

令和6年3月21日

富山県議会議長 山本 徹 殿

議会運営委員長 渡辺 守人

請 願 審 査 報 告 書

本委員会に付託の請願を審査した結果、別紙のとおり決定したから、
会議規則第91条第1項の規定により報告します。

- . . . - 請 願 - . . . -

○議会運営委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
1	6.2.28	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願 (火爪 弘子)	富山市下富居1-7-56 富山県労働組合総連合 議長 中山 洋一	<p>総務省によると、昨年の平均消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、前年比3.1%の上昇でした。このため、厚生労働省が発表した昨年の実質賃金は前年比2.5%減となり、2年連続で減少し、22年平均よりさらに1.5%減っています。所得の低い人ほど大きな影響を受け、非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者を直撃しています。また、日本商工会議所の調査によると、人件費を含むコストの7割以上を下請け単価などに転嫁できる中小企業は3割程度に限られ、人件費引き上げ分を全く転嫁できない企業は4分の1を占めています。</p> <p>こうした中、日本の最低賃金は、2023年の改定で加重平均1,004円となりましたが、1,000円を上回る地方は8都府県しかなく、800円台は12県も残されています。世界では、イギリス約1,729円、フランス約1,608円となっており、ドイツでは2024年1月から約1,732円となっています。日本は「過去最高の引き上げ」をしたにもかかわらず、世界の水準に届いていません。</p> <p>全労連が全国4万8千人を対象に行った最低生計費試算調査によれば、健康で文化的な生活を営む上で必要な最低生計費に、地方による大きな格差はみられません。若者が自立した生活をする上で必要な最低生計費は、月に25万円程度の収入が必要との結果が示されています。これは、月150時間の労働時間で換算すると時給約1,500円とな</p>	不採択

- . - . - 請 願 - . - . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>ります。</p> <p>日本の最低賃金は、最も高い東京は時給1,113円、本富山県は948円で165円もの格差があります。本県の最低賃金額では月12万円程度の手取りにしかならず、とても自立して生活することはできません。日本の最低賃金が地域別である限り、最低賃金額が低い地域では、その現状の支払い能力や経済状況をもとに最低賃金額が決められ、低いままとなります。その解決のためには、全国一律制度への法改正に向けて少しでも前進することが必要です。</p> <p>全国一律制の法改正に向けては、中小零細企業に対する抜本的な支援強化が何よりも求められています。政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と、大胆な財政出動が必要です。また、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように、公正取引ルールが実施される指導が必要です。労働者・国民の生活を底上げし購買力を上げることで、地域の中小・零細企業の営業も改善させる地域循環型経済の確立が可能になります。</p> <p>以上の趣旨から、貴議会におかれましては、国に対して次の各項目の実現に向けて意見書を提出されるよう請願します。</p> <p>1 国民の暮らしを支え消費を拡大するため、最低賃金を大幅に引き上げること。</p> <p>2 生活費の実態にあわせ、最低賃金の地域間格差を是正する</p>	

- . - . - 請 願 - . - . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>こと。</p> <p>3 最低賃金引き上げの際には、物価高での価格転嫁を可能とする経営環境の構築、下請け取引の適正化、各種財政支援など、中小企業へのいっそうの支援を強化すること。</p>	